

別添資料 4

パネルディスカッション概要

【総括】冒頭、三村特命教授(茨城大学)、横浜市伊藤部長及びさいたま市衣目川課長補佐からの発表を踏まえ、環境省行木参事官及びOECC 加藤理事も加え意見交換を行った結果、下記の結論が得られた（進行役：イクレイ日本内田事務局長）

1. 日本の都市では様々な先進的取組みが展開されている一方、それらの総体としての評価については十分に整理されていないことから、これら**多様な取組みを俯瞰して政策促進の仕組みやその教訓(成功や失敗の要因など)を分析したうえで対外的に発信することが必要**である。日本ではこうした分野における研究論文は多くないが、研究コミュニティとしても今後この分野に果敢に挑戦していくことが求められる。
2. 自治体単独で国際的な取組を長年に亘り継続していくことは、人的・財政的資源に限界があることから、ICLEI のような国際的ネットワークを有する機関が創設する**内外関係者間の出会いの機会(マッチング)を活用することが効果的**である。また国際連携の更なる推進に当たっては、日本側から何を伝えたいのかの観点だけでは所要の成果を挙げることは期待できず、**先方側が何を求めているのかを把握する「翻訳的機能」を果たす機関による側面支援が不可欠**である。
3. これまでの国際協力では、海外の国や機関が主催する議論の場に参加していくパターンが多い。一方近年、一部の都市においては、独自の課題を設定し、議論の場をオーガナイズする事例が見いだされることから、こうした方向を国全体として後押しできるような体制整備が望まれる。（「**参加型**」から「**オーガナイザー**」への転換）
4. なお国際協力の基盤は、相互の信頼関係にあるが、我が国各界における普段の積み重ねの結果、国際社会において「日本社会全体に対する信頼感が高い」ことが広く浸透しつつあることが日本の強みとして共有された。

I. 冒頭発表

意見交換に先立ち、三村特命教授(茨城大学)からの冒頭発表(別添発表概要資料 1-1 及び発表資料 1-2)を踏まえ、横浜市の伊藤部長及びさいたま市の衣目川課長補佐から、それぞれの取組について冒頭発言がなされた。

伊藤部長からは、①脱炭素の取組の全体像、②排出削減対策の進捗、③国際貢献と発信について報告があった。とりわけ国際貢献については、アジア・スマートシティ会議の取組や都市間連携事業としてのバンコク都との協力の実績が紹介された(別添資料 2)。

また衣目川課長補佐からは、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組として、E-KIZUNA グローバルサミットや U-7 市長サミットへの貢献、さらにはマレーシアとの都市間連携事業の取組、COP29 における市長のイニシアティブなどについて報告があった(発表資料 3)。

II. 意見交換

1. 環境省行木参事官は、日本における国と地方自治体の連携取組は、国際的にどのように評価されているかとの問いかけに対し、次のように応じた。

- 日本では、環境問題への取り組みについて、国と自治体が連携して実効を上げてきた歴史的経緯が根底にある。今後、国際的にどういう役割を担うことができるかについては、都市間連携の有効性の観点から、①脱炭素を推進する基盤、制度の構築につなげており、そうした知見を伝えることを事業の中に盛り込んでいること、②相手国の自治体やプロジェクトに携わる方々に対するキャパシティビルディング、③効果的な脱炭素のプロジェクトの形成、の3点があげられる。
2. 加藤 OECC 理事は、日本の自治体のアピールポイントとしての強みは何か、また国際展開していく上での課題について問われ、次のように応じた。
- 日本の強みとして、①日本は先進的な事例をたくさん有しており、都市の中での政策手法も様々な形で展開されている、②都市における気候変動対策については、様々なステークホルダーが関わっていく中で、特に民間企業の方々と一緒に取り組んでいるところが、大きな特徴、③日本政府が枠組みを提示し、地方自治体がボトムアップで取組を遂行していく仕組みを活用し、地方自治体がイノベーションを起こしていくという点が挙げられる。
 - 課題としては、これらの取組みは、実績を上げているものの、まだ国際的に認知度の高い文献等では十分には共有されていないというところがあり、今度これらが、具体的な投資や具体的な技術の導入に結びついた条件が何であったかについて海外の方々に伝達する際には、もう少し知恵を絞っていくことが求められている。
3. 伊藤部長は、国際展開していく上での困難について問われ、次のとおり応じた。
- 相手方の自治体に国際展開していくときに、どうやって取組みを継続していくのかが課題となっている。またお互いの人事異動などでせっかくキャパビルした人材が担当から外れるといった状況がある。これまでの取組を更に広げていく際には、人材・財源などのリソースが限られていることが、悩ましいところである。
4. 衣目川課長補佐は、国際展開は市の行政の中でどのように位置付けられるのかと問われて、次の通り応じた。
- COP 29 をはじめとした国際会議において、市長自身が発言をすることで、市民に対する市のシビックプライドの醸成を図り、こうした気候変動が国際的な課題となっている中で、市民1人1人が、行動変容を起こせるよう促していくことも、すごく大事なところと考えている。
5. 行木参事官は、都市間連携を長年実施してきている中で、期待される効果と課題について問われ、次の通り応じた。
- 期待する効果としては、①トップの方からの発信含め連携事業参加を通じて広く国際発信することができ、それをもとに、地域で取り組んでいる自治体の方に誇りを持っていただけること、取り組んでいることの価値を改めて認識いただけるところ、②地域で優れた取組みをしている民間企業の海外展開をサポートできるところ、③相手の自治体に自分たちの取組みを伝えていく中で、その取組みの有効性や重要性を再認識することができ、それにより、改めて自分の地域の方々により効果的な取組の実行を促すことが出来ることの3点があげられる。課題としては、日本では多くの事例が共有されている一方で、それらを国際的に十分発信できていないのが現状。
6. 加藤理事は、国際的な課題に対する自治体への期待について問われ、次の通り応じた。
- 日本における自治体の気候変動対策の進展においては、温室効果ガスの削減目標の設定方法や、

適応計画策定の手順、またそれらを実施するための座組みの在り方、さらにはそのための予算取りの戦略の立て方などについて重要な参考となる経験が蓄積されている。都市間連携においては、横浜市やさいたま市などが有している現場のノウハウをうまくパートナー国の現場のコンテストに読み替えるような作業が、非常に重要となる。日本の成功体験を現場に生かしていく際に、それらを現地の人と一緒に考えていく体制づくりも含めてすすめていくことが期待されるところである。

7. 三村特命教授は、日本の自治体に期待することと課題について問われ、次の通り応じた。

- 都市は気候変動対策において現場に一番近いところで頑張れるプレイヤーだが、日本ではその役割がどのように実行されているかについて対外的に伝えていくことが非常に重要である。また日本側が何を伝えたいかだけではなく、状況の異なる先方の都市が何を知りたいかについて想いを巡らすことが肝要である。
- 具体的なポイントは、①科学的な情報をどのように把握して、それをどのように政策に反映していくかという経験、②縦の統合と横の統合。横の統合では、行政では分野間の壁があつてなかなか統合的な対応ができないが、緩和策や適応策の実施でこの壁をどのように打破していくのかが大きな課題になる、③縦の統合とは、国の方針と自治体の方針、さらに企業や地域の人たちの取り組みといった各階層をどの様につないでいくかということ。都市の方々は、それらを打破しながら前進していると思われるが、そのような経験を整理・分析していくことが重要、④市長のリーダーシップが非常に重要であり、そういうチャンピオンが生まれて、その人たちの呼びかけで政策が進むことがどの様にすればできるのかが共通の課題である。

8. 横浜市とさいたま市の担当官は、イクレイのような国際的ネットワークに対する期待について問われ、次の通り応じた。

- 伊藤部長（横浜市）からは、海外の自治体との取り組みを継続していくところに充てる自治体のリソースには限界があるので、ICLEI のネットワークがこれまでの経験をもとに、効率的に出会いの場をマッチングしてくれると非常にありがたい。
- 衣目川課長補佐（さいたま市）からは、ICLEI や OECC には、いろいろとお世話になっている。COP29 でのイベント開催は、自分たちにとってチャレンジングだったが、ICLEI のサポートにより実現できた。また、OECC においては、自治体にもスポットを当ていただき感謝している。

9. 加藤理事は、両市の発言を踏まえて、改めて OECC として今後どのような役割を担っていきたいのかとの問いに対し、次の通り応じた。

- 1 つの自治体では難しいことも政府や民間企業などのいろんなパートナーと一緒にやればうまくいくことがあるんだというのが、大きなメッセージであった。我々は幅広い分野で経験豊富な OECC 会員とも連携して、出会いの場やマッチングの機会を提供できるのではと考えている。

10. 行木参事官は、自治体との連携という観点から、今後どのようなことを期待しているのかとの問いに対し、次の通り応じた。

- 日本の強みとしては、まず何よりも日本に対する信頼感の高さが挙げられる。これは、現場で活躍されている方々が、それぞれの立場で真面目にコツコツ自分のすべきことを丁寧やってきた証。
- 今後のあるべき方向としては、混乱している国際情勢であるからこそ、今ある信頼関係をもとに、やるべきことに引き続き真面目にやっていくというところに尽きる。また日本の都市・自治体の有

するポテンシャルを引き出していきたい。マッチングについては、翻訳的なことも大事であり、相手の国がどんなことが必要で、何が欲しいのかを伝える役割と、それから逆に日本の自治体の中でまだ国際的に活動展開していないところに対し、自分たちの取組みの良さや強みを伝える役割双方が大事。何が必要で何が役に立つのか、また、どう伝えるとうまく伝わるのか等をいわば上手に“翻訳”し相互理解を深める役割を務める組織・団体の取組が進展していくことを期待している。

11. 三村特命教授は、これまでの議論を踏まえ、改めて日本の自治体の役割や、今後への期待を伺いたいとの問いかけに対し、次の通り応じた。

- 日本では様々な取り組みが進んでおり、また日本に対する信頼感が高いことには非常に励まされる。
- 今後に向けた感想としては、①国際的な発信を強めるということ。日本がこれだけいろんなことをやってることから、日本全体としてはどういう教訓があるのか、また個々の自治体で課題を乗り越えるためには、何が良かったのか、相手国の解決につながるヒントになるようなことは何かも含めて十分把握したうえで発信していくことが必要、②これまで他の主催者から呼ばれたから参加者として出て行って、貢献するというパターンが主流であったと思う。しかし、今日の話をもとに、自分たちが企画し、オーガナイザーとなって世界をつなぎ、リードしていく役割を果たすことが期待される。今まさに、参加者からオーガナイザーへの転換の時期と思われる。
- 自治体においても、横浜市のアジア太平洋ネットワークやさいたま市の U7 の取組みなど、その方向の取り組みが出てきつつあると実感し、強い印象を受けた。国際交流といえば、どこかの国がやってくれたところに参加するかというフェーズから、望ましい方向を作るため、我々自身の力でオーガナイズをして議論と連携の場を設定していくことが必要である。それが出来る土台は既に広がりつつあることが確認されたし、OECC や CLEI などこれまで経験がある人たちからの支援が大きな力になると思われる。(了)